【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第３区分
【発行日】平成27年4月16日(2015.4.16)

【公開番号】特開2014-38412(P2014-38412A)
【公開日】平成26年2月27日(2014.2.27)
【年通号数】公開・登録公報2014-011
【出願番号】特願2012-179366(P2012-179366)
【国際特許分類】
Ｇ０６Ｆ　21/36　(2013.01)
Ｇ０６Ｋ　 9/62　(2006.01)
Ｇ０６Ｆ　 3/041　(2006.01)
Ｇ０６Ｆ　 3/042　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｇ０６Ｆ　21/20　１３６
Ｇ０６Ｋ　 9/62　Ｇ
Ｇ０６Ｆ　 3/041　３８０Ｄ
Ｇ０６Ｆ　 3/042　４２１

【手続補正書】
【提出日】平成27年2月25日(2015.2.25)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】請求項３
【補正方法】変更
【補正の内容】
【請求項３】
前記制限手段が前記取得手段で取得した前記座標情報の外部での利用を制限する場合は、当該事実を報知する報知手段をさらに備えている請求項２に記載の読取装置。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０００７
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０００７】
請求項３に記載の発明は、請求項２に記載の読取装置において、前記制限手段が前記取得手段で取得した前記座標情報の外部での利用を制限する場合は、当該事実を報知する報知手段をさらに備えている。